自動車業界　～ 世界最大の市場も低成長時代に突入～

◆市場動向　～世界最大の自動車市場、17 年から低成長時代に～

17 年の業界規模（前年値修正済み）：

国内販売台数：2888 万台（前年比 3%増）、売上高（一定規模以上の企業）：8.8 兆元（同 11%増）、税前利益：6833 億元（同 6%増）

中国は世界の自動車大国。17 年の国内販売台数は 2900 万台に迫り、9 年連続で世界首位だった。ただ、小型車購入減税の縮小を受け、伸び率は 3%と大幅に減速。商用車と SUV は伸びたが、残りが不振だった。この中で自動車・部品メーカーは成長が減速したが増収益は確保。自社ブランド車の販売比率は 44%まで上昇した。EV（電気自動車）、PHV（プラグイン・ハイブリッド車）を中核とする新エネ車の好調ぶりが目立ち、販売台数は 80 万台近くに達した。

18 年に入ると小型車減税は完全に終了したが、堅調な景気を支えに販売台数は 1-5 月で前年同期比 6%増を確保した。国内市場が低成長の時代に入ったことで、各社は新エネ車・スマートカーなどの成長分野への投資を加速。競争は激しいが、政策支援は手厚く、投資家の注目度も高い。また、今後、業界の対外開放が進む見通しで、地場系・外資系ともに戦略の練り直しに迫られよう。、

◆業界の特徴　～世界の有力メーカーが進出、地場系は自社ブランド車を強化～

主力事業面：

業界再編は進み、上位 10 社の国内シェアは 9 割。国有企業の主力は有力外資との合弁ブランドだが、最近は民営大手に倣い、自主ブランド車も強化。すでに買い替え需要が中心になり、中古車市場も 1000 万台に迫る規模に成長してきた。独立系の販売ディーラーや自動車用品店、金融、カーシェア、IoV（自動車のネット化）など、周辺市場も拡大傾向。ネット販売も台頭中だ。主力の乗用車市場はセダンと SUV が中心を形成。また、各メーカーは部品の国産化を進め、自動車部品を含む一大サプライチェーンが成立している。一方で渋滞や排気ガスによる大気汚染が深刻化。過剰生産や中核部品の海外依存も課題に。

国際面：

中国の輸出規模（17 年）は 106 万台余りと小さく、多くを地場系メーカーが担う。世界の主要自動車・部品メーカーによる中国進出の理由は広大な国内市場の獲得にあり、高級車を中心に 120 万台以上が輸入されるなど、外資ブランドは幅広い層に浸透する。17 年の乗用車シェアをみると、外資では首位がドイツ（シェア 15%）で、日本（14%）、米国（13%）が続く。

政策面：

外資出資規制はすでに新エネ車では無くなり、22 年までには完全に撤廃される見通し。一方で大都市での走行、ナンバープレート発給、乗用車燃費などで規制が強まる方向にある。同時に政府は新エネ車の振興策を強め、19 年には生産義務制度が始まる予定。法制度への対応は企業経営の最重要課題だ。

◆主要企業、主な取扱銘柄　～国有大手を民営が追う展開、業績はまちまち～

低成長下の国内市場で製品の競争力が影響し、17 年は大手メーカー間でも販売台数・業績などで明暗が分かれた。販売台数の上位は国有企業が寡占し、上海市政府傘下の上海汽車（600104）を筆頭に、国務院直轄の東風汽車集団（00489）、第一汽車、重慶長安汽車（200625）を加えた上位 4 社が業界をリード。これを地方政府傘下の北京汽車（01958）、広州汽車（02238）、ブリリアンスチャイナ（01114）、江淮汽車（600418）や、複数の民営大手が追う。国有大手は外資との合弁が主力事業だが、自社ブランド車も成長。特に上海汽車と広州汽車、東風汽車集団などは 17.12 期で増収益に繋がった。反面、同分

野に弱い北京汽車や競争激化に曝された重慶長安汽車などは利益が減少。各社の合弁事業は激しい競争の中で強弱が鮮明となり、VWやGMと組む上海汽車、日系が主力の東風汽車集団、広州汽車などは比較的堅調だった。高級車市場は引き続き好調で、BMWと組むブリリアンスチャイナは増収益が続いた。規模で政府系に劣る民営大手は、自社ブランド専業。製品構成に優れた吉利汽車（00175）は成長分野のSUV、新エネ車などで販売台数を大きく伸ばし、業績も急拡大した。反対にSUV最大手の長城汽車（02333）は価格競争に巻き込まれて減益に後退。BYD（01211）はEV・PHVの販売台数を伸ばしたが、採算性は低く業績は振るわず。このほか商用車市場をみると、市況回復を追い風に地方政府系のトラック大手である中国重汽（03808）とイ柴動力（02338）が業績を大きく拡大させた。ただ、バス市場は振るわず、民営バス大手の宇通バス（600066）は減収減益に後退した。
なお、周辺市場をみると、民営の広匯汽車（600297）や中国永達汽車（03669）、中央政府系の国機汽車（600335）などが独立系のディーラー大手を形成し、輸入車を含む商品構成の向上に努めて最終増益に繋がった。自動車部品は民営企業が強く、福耀ガラス（03606）、万向銭潮（000559）や華翔電子（002048）、均勝電子（600699）などは製品のハイエンド化や海外投資の拡大を推進。もっとも競争は激しく、製品構成や戦略の違いにより各社の業績はまだら模様だった。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00175	吉利汽車	ハンセン	元	92,761 +72.7	10,634 +108.0	219,045	民営自動車メーカーの最大手。17年の販売台数は一気に120万台を超え、18年も高成長を継続。SUVとセダンが主力で、新エネ車も展開。主力ブランドに加え、若者向けの「LYNK&CO」も創設した。兄弟会社のボルボ社との提携を強化。筆頭株主による独ダイムラーへの出資も話題に。
00489	東風汽車集団	H株	元	125,016 +2.0	14,063 +5.4	79,354	湖北省の大手自動車メーカー。中央政府系の大型企業で、親会社を含むグループ全体の自動車販売台数は国内2位。SUVや商用車を得意とする。主力子会社は東風汽車（600006）で、日産、ホンダ、プジョーなどの有力外資と合弁事業を展開。自社ブランド車も手がける。
00699	神州租車	香港その他	元	7,717 +19.6	881 ▲39.6	18,758	中国最大のレンタカー事業会社。北京市の民営企業で、高いブランド力、膨大な拠点網による利便性の高いサービス、車両仕入れでの価格交渉力などが強み。18年3月末時点の保有車両は10.7万台近くに上る。配車アプリの普及を受け、同業大手でグループ企業の優車科技との提携を強化。
01114	ブリリアンスチャイナ	レッドチップ	元	5,305 +3.5	4,376 +18.8	77,899	遼寧省政府系の乗用車メーカー。主な収益源はBMWとの合弁子会社で、同ブランド車を生産・販売。国内屈指の外資系高級車メーカーとして高い競争力を持つ。一方で自社ブランド車の低い競争力などが中長期的な課題。部品の海外輸入比率が高く、関税引き下げによる恩恵も。
01211	BYD	H株	元	102,651 +2.4	4,066 ▲19.5	160,319	自動車、電池、IT部品の3事業を柱とする民営企業。二次電池のノウハウを生かしてEV・PHVに注力し、新エネ車は世界最大級の規模に成長。著名投資家のウォーレン・バフェット氏が出資する。競争激化と政策変更の影響で18.6期（中間）も減益見通し。傘下にBYD電子（00285）を置く。
01958	北京汽車	H株	元	134,159 +15.5	2,253 ▲64.6	70,856	北京市政府系の自動車大手。グループ全体の販売台数は国内5位。主要株主である独ダイムラーとの合弁会社が販売するベンツ車が収益の稼ぎ頭。一方で韓国現代との合弁事業は不振。セダンを中心に自社ブランド車も厳しいが、EVに限れば国内首位の販売台数を記録するなど競争力は高い。
02238	広州汽車	H株	元	71,575 +44.8	11,005 +75.0	146,974	広州市政府系の国内6位の自動車メーカー。傘下に広州トヨタ、広州ホンダ、広汽日野など、日本企業との合弁会社を複数抱える。自動車産業の集積地である広東省を地盤とし、日本車の比率が高い。「伝祺」で展開する自社ブランド車部門にも注力し、EV開発に向け他社との提携を加速中。
02333	長城汽車	H株	元	101,169 +2.6	5,027 ▲52.4	102,064	民営の自動車大手。販売台数は民営2位、国内全体で8位にランクインし、SUVでは首位に立つ。「哈弗」や「長城」などの自社ブランド車を生産。輸出や海外生産にも注力する。競争激化による値下げで17年に採算性が悪化。これを受け「WEY」ブランド創設を含む製品構成の改善を進める。
02338	イ柴動力	H株	元	151,569 +62.7	6,808 +178.9	95,181	山東省政府の傘下にある国内最大級のディーゼルエンジンメーカー。特にトラック用エンジンに強く、大型トラックや変速機などの自動車部品も手がける。独トラック・フォークリフト大手のキオン社を傘下に置く。独ロバートボッシュと提携し、燃料電池の技術開発に取り組む。
03606	福耀ガラス	H株	元	18,716 +12.6	3,148 +0.1	76,531	自動車用ガラスで国内最大手の民営企業。世界でも2位の規模を誇る。主要自動車メーカーと共同で製品を開発入。自動車用ガラスの輸出高で国内首位に立ち、海外生産を拡大。IPOの調達資金を投じ、米国での新工場建設を進める。米国に工場を構える中国メーカーの代表的存在。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
03669	中国永達汽車	香港その他	元	50,699 +17.8	1,510 +77.4	17,470	独立系の有力自動車ディーラー。自動車ファイナンス・リースなども展開。BMW、アウディ、キャデラックなど高級外車を中心に手がけ、上海を含む華東地区を中心に全国展開する。今後も高級車に特化し、IT、金融、新エネ車など自動車関連の成長分野に経営資源を注力する方針。
03808	中国重汽	H株	元	55,458 +68.3	3,023 +468.1	35,617	「中国重汽」（SINOTRUK）ブランドで知られる大型トラックの国内最大手。山東省政府系の企業で、独トラック大手「MAN」も出資する。主力子会社は中国重汽済南（000951）。トラック市場の回復を追い風に、好業績を継続。17年の販売台数は7割増の13.5万台に達した。
000559	万向銭潮	深センA株	元	11,154 +3.4	882 +5.7	26,034	自動車部品の民営最大手「万向集団」の中核企業。主力製品はシャーシ、サスペンション、ブレーキなど。国内外の自動車大手と提携関係を構築する。親会社はエコカーを成長戦略に据え、投資を拡大中。一方で自動車部品の輸入関税引き下げを受け、さらなる製品競争力の強化が課題。
000980	衆泰汽車	深センA株	元	20,804 +1,128.5	1,136 +1,209.3	19,513	民営の中堅自動車メーカー。SUVやセダン、小型EVなどの自社ブランド車を生産・販売。17年の販売台数は約23万台で、うち強みを持つEVは1割強を占める。EV分野の強化を目的に新ブランド「君馬」を立ち上げ、米フォード社と合弁で合意。17年4月に深センA株に裏口上場した。
200625	重慶長安汽車	深センB株	元	80,012 +1.9	7,137 ▲30.6	54,280	国内4位の国有自動車メーカー。グループ全体の販売台数（17年）は287万台を数える。フォード、マツダ、スズキなどとの合弁が主力事業。自社ブランド車の販売台数は国内2位で、セダン、SUV、EVなどを生産する。また、フォード出資の江鈴汽車（200550）を系列化に置く。
600066	宇通バス	上海A株	元	33,222 ▲7.3	3,129 ▲22.6	59,112	河南省を本拠とする民営企業で、中国最大のバス車両メーカー。大・中・小型のバス車両の生産や保守・修理・バス輸送サービスなどを手がける。新エネ車バスの販売台数でも長らく国内首位を維持。「一帯一路」の沿線国を中心に海外市場への輸出・販路開拓にも取り組んでいる。
600104	上海汽車	上海A株	元	870,639 +15.1	34,410 +7.5	514,820	中国最大の国有自動車メーカー。GM、VWなどの有力外資と合弁事業を展開。グループ全体の販売台数は693万台で、17年も国内首位。自動車部品大手の華域汽車（600741）を傘下に置く。新エネ車、スマートカーを含む自社ブランド車の販売が拡大。金融・ITなどサービス分野も強い。
600297	広匯汽車	上海A株	元	160,712 +18.6	3,884 +38.6	62,646	民営企業で、中国最大の独立系ディーラー。アリババと共同展開する中古車の販売代理業でも首位に立つほか、自動車リースも手がける。華東地区でのシェア拡大を狙い、高級車ディーラーの広匯宝信汽車（01293）を買収。17年のグループ全体の販売台数は初めて100万台を突破した。
600335	国機汽車	上海A株	元	50,240 ▲1.1	670 +10.0	売停	輸入・卸売・小売を手がける自動車流通の国内大手。国有機械メーカー「中国機械工業集団」の傘下にある。自動車メーカーへのサプライチェーン支援業務などを展開。また、カーショップの運営、中古車販売、レンタカーなどを含むアフターサービス事業も手がける。
600418	江淮汽車	上海A株	元	49,203 ▲6.3	432 ▲62.8	17,108	安徽省政府系の自動車大手。17年の販売台数は51万台で、国内11位に位置する。マルチブランド戦略を採用し、小型乗用車や軽トラックの分野に強い。EVを戦略分野に位置付け、独VW社との合弁会社を通じて年産30万台の体制構築を目指す。
600699	均勝電子	上海A株	元	26,606 +43.3	396 ▲12.7	29,811	自動車電子部品やエコカーの制御システムの地場系大手。江蘇省の民営企業で、自動車IT化やエコカー関連の代表的テーマ株。産業ロボット市場にも進出。自動車安全部品メーカーの米KSS社を買収し、世界大手の規模を持つタカタ社のエアバック事業を傘下に収めるなど、海外事業を拡大中。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。すべて17年12月本決算、単位は百万。
※時価総額は18年6月12日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは１元＝1.2HKドル。

◆注目されるトピックス　～低成長時代で各社の成長戦略が問われる～

スマートカーと新エネ車が今後の成長分野：

社会の IoT 化を受け、自動車業界でも「Internet of Vehicles」（IoV）が進展。すでに地場系大手は IT を通じた安全・快適・省エネ化を追求したスマートカーを投入し、自動運転分野の開発を加速している。さらに EV、PHV も含む新エネ車市場の高い成長性を見据え、地場系・外資の完成車・部品メーカーによる激しい開発競争が続こう。政府は 17 年に約 78 万台（売上比率 2～3%）だった新エネ車の国内販売台数を 20 年に約 200 万台へと増やす計画で、生産義務制度を含む各種振興策が実施される見込み。低成長時代に入った中国市場で、スマートカー、新エネ車は数少ない成長分野として注目を集めよう。

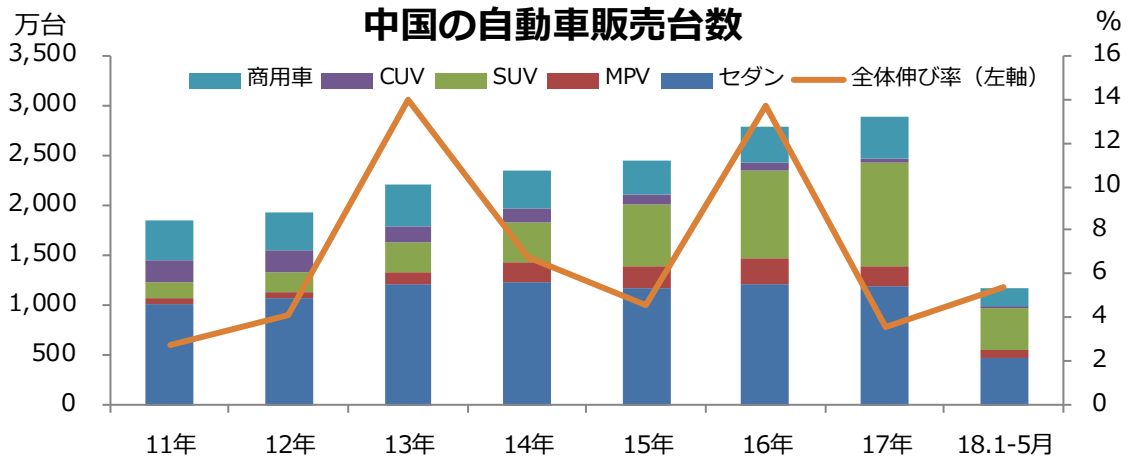
外資規制の緩和で国内市場は新たなステージに：

中国政府は国内市場の対外開放を推進。すでに輸入車関税の引き下げを決めたほか、長年適用してきた50%の外資出資規制を 22 年までに完全撤廃する方針を固め、すでに新エネ車では規制がなくなった。外資による合弁事業、合弁先である国有メーカー、そして民営企業という 3 つの主体それぞれに、今後大きな影響を与えることになろう。民営企業と異なり、外資との合弁事業に依存してきた国有メーカーにとっては、自社ブランド車の育成・強化は喫緊の課題となる。一方で大都市でのナンバープレート規制、走行規制、燃費基準の厳格化など、規制が強まる分野も。政策動向は今後も留意する必要がある。

“高成長”時代は終了、サービス・海外展開など新たな収益源を模索：

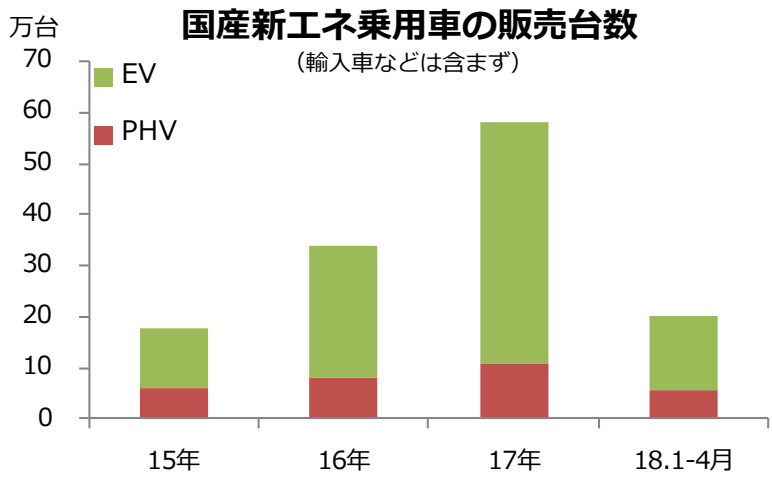
国内市場は世界最大の規模を誇るが、今後、2 桁の高成長が再び訪れる可能性は低い。この中で新たな収益獲得に向け、自動車のサービス市場が注目を集めている。自動車のネット販売に始まり、自動車金融、カーシェア・ライドシェアを含め分野は多岐にわたり、各メーカーの進出や異業種からの参入などが進もう。また、中国企業による海外展開も今後、M&A を中心に加速する見通し。昨年成立した均勝電子によるタカタのエアバック事業買収のような大型取引が、今後も期待される。

（中国部　畦田）



世界最大の市場で、年3000万台の販売台数が視野に。全体として低成長の時代に入り、競争は激しい。

出所：CEIC



新エネ車はEVを中心に高い伸びが続く。なお、FCVは実績がなく、日本で主流のHVは中国で新エネ車に含まれない。

中国の自動車販売台数

	17年		18年1-5月	
	販売台数（万台）	増減率（%）	販売台数（万台）	増減率（%）
全体	**2887.9**	**3.0**	**1179.2**	**5.7**
うち乗用車	2471.8	1.4	990.1	5.1
セダン	1184.8	-2.5	473.1	4.8
MPV	207.1	-17.1	75.3	-11.1
SUV	1025.3	13.3	422.7	11.7
CUV	54.7	-20.0	19.1	-30.1
うち商用車	416.1	14.0	189.2	9.1
バス	52.7	-3.0	18.4	7.5
トラック	363.3	16.9	170.8	9.3

※統計範囲の相違等でメーカーや業界団体の発表値と異なる場合がある。
出所：捜狐汽車

ブランド別販売台数

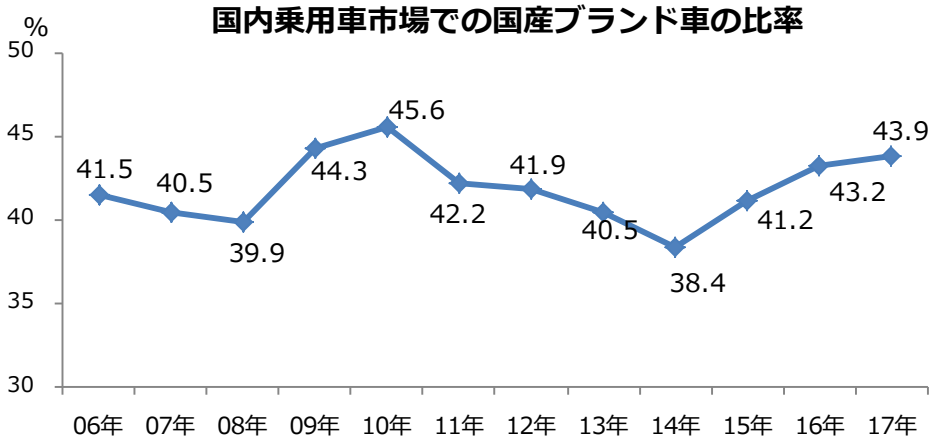
順位	ブランド（赤字は国内ブランド）	17年販売台数（万台）	増減率（%）	18年1-4月販売台数（万台）
1	VW	312.2	3.9	104.8
2	ホンダ	139.4	16.5	43.3
3	吉利（吉利汽車）	124.8	62.6	48.7
4	ビュイック	122.5	-0.4	36.3
5	トヨタ	113.2	6.3	39.0
6	日産	111.8	10.0	34.3
7	宝駿（上海汽車）	101.6	33.6	34.0
8	五菱（上海汽車）	87.5	-22.0	27.8
9	Haval（長城汽車）	85.2	-9.2	23.6
10	フォード	84.3	-11.4	17.0
11	現代	78.2	-31.2	23.3
12	長安（長安汽車）	77.2	1.5	28.3
13	シボレー	60.2	11.7	21.9
14	アウディ	55.2	2.9	19.6
15	伝祺（広州汽車）	49.9	32.0	19.0
16	ベンツ	44.3	35.2	17.7
17	奇瑞	42.1	-10.0	13.4
18	BYD（BYD）	40.5	-17.2	14.7
19	BMW	38.6	27.2	14.0
20	栄威（上海汽車）	37.5	55.3	16.4

※統計範囲の相違等でメーカーや業界団体の発表値と異なる場合がある。
出所：捜狐汽車

生産メーカー別販売台数

順位	生産メーカー（赤字は地場系、黒字は中外合弁）	17年販売台数（万台）	増減率（%）	18年1-4月販売台数（万台）
1	上海GM（上海汽車の傘下）	200.0	6.4	66.2
2	上汽GM五菱（上海汽車の傘下）	189.2	0.5	61.8
3	上海VW（上海汽車の傘下）	171.7	2.8	56.6
4	一汽VW	135.8	4.5	46.8
5	吉利汽車	124.8	62.6	51.5
6	長安汽車（自社ブランド車部門）	112.8	-4.8	37.0
7	東風日産（東風汽車集団の傘下）	110.8	10.4	34.0
8	長城汽車	95.0	-1.9	29.4
9	長安フォード（長安汽車の傘下）	83.2	-11.8	16.8
10	北京現代（北京汽車の傘下）	78.1	-31.2	23.3
11	広州ホンダ（広州汽車の傘下）	71.8	12.5	22.5
12	東風ホンダ（東風汽車集団の傘下）	70.9	24.4	21.1
13	一汽トヨタ	68.9	7.3	23.5
14	一汽アウディ	55.2	2.9	19.6
15	上海汽車（自社ブランド車部門）	51.0	58.6	24.3
16	広州汽車（自社ブランド車部門）	49.9	32.0	19.0
17	奇瑞汽車	49.6	3.0	14.5
18	広州トヨタ（広州汽車の傘下）	44.2	4.9	15.4
19	北京ベンツ（北京汽車の傘下）	42.3	33.3	16.9
20	BYD	40.5	-17.2	14.7

※統計範囲の相違等でメーカーや業界団体の発表値と異なる場合がある。
出所：捜狐汽車



出所：中国汽車工業協会

中国の自動車業界の政策動向
・輸入関税（現在の25%を18年中に最大10%へ引き下げる見通し）
・外資出資規制（50%の出資上限を緩和。18年4月には新エネ車に限り規制をなくし、22年までに完全撤廃する）
・小型車（排気量1.6ℓ以下）の購入税減税措置（14年に導入の同制度も17年末で完全終了）
新エネ車の振興策 政府目標：年間販売台数を20年に約200万台へ拡大（17年実績：約78万台）
・購入税免除（18年も制度を延長し、20年末まで継続する）
・購入補助金（20年末に完全撤廃の見通し。18年からは対象を絞り、さらに高性能車への増額と低性能車への減額措置を実施）
・各種優遇策（自動車の購入制限政策や走行規制などの免除、ナンバープレートの優先取得を含む優遇措置が大都市を中心に受けられる）
・生産義務制度（生産・輸入台数の一定比率を新エネ車とすることを各メーカーに義務化。19年から始まり、比率は19年が10%、20年が12%）
・充電設備の拡充（約21万の公共充電施設数を20年には50万に増やす）

出所：各種資料

当社の概要

商号等　内藤証券株式会社　金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第24号
本店所在地　〒541-0043　大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号　**主な事業**　金融商品取引業
資本金　30億248万円(平成29年3月末現在)　**設立年月**　昭和18年4月
加入協会　日本証券業協会（一社)第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先　ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株　式〉株価および為替相場（特に外国株式の場合）の変動等により損失が生じるおそれがあります。
〈債　券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向（特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合）等により投資元本を割り込むおそれがあります。
〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る（元本超過損）おそれがあります（オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます）。

手数料について

〈株　式〉①対面取引の場合、i）国内株式は約定代金に対して最大1.15％（税抜き以下同じ、但し最低2,500円）。ii）現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80％（但し買付け時のみ最低500円）の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50％、香港株式で同0.25％（最低50香港ドル）、上海・深セン株式で同0.50％必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii）国内店頭（相対）取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等（諸費用を含む）をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i）国内株式は約定代金に応じて最大31,000円（最低2,500円）。ただ、月間取引回数等による割引きあり。ii）外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i）国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP（http://www.naito-sec.co.jp/）にてご確認ください。ii）現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40％（但し買付け時のみ最低500円）の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
〈債　券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等（諸費用を含む）をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。
〈株価指数先物・同オプション〉i）株価指数先物は約定代金に対して最大0.08％。ii）株価指数オプションは約定代金の最大4.0％（但し最低2,500円）。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があり、過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本　社　大阪市中央区高麗橋１－５－９　☎０６－６２２９－６５１１

東日本地区

東京第一営業部	☎０３－３６６６－５５４１	金沢文庫支店	☎０４５－７８０－５０２１
湘南サテライト	☎０４６６－５５－３１６１	足利支店	☎０２８４－２２－１２３４
東京第二営業部	☎０３－３６６６－７１３７	伊勢崎支店	☎０２７０－２５－３７８０
神田支店	☎０３－６３６１－９１９１	伊勢崎駅前サテライト	☎０２７０－２５－３７８０
三鷹支店	☎０４２２－７１－１２５１	焼津支店	☎０５４－６２１－１３１１

西日本地区

本店営業部	☎０６－６２２９－６９０４	和歌山支店	☎０７３－４２３－６２１１
住道支店	☎０７２－８８９－５２３６	有田支店	☎０７３７－５２－７１１０
寝屋川支店	☎０７２－８２２－６３３３	田辺支店	☎０７３９－２２－４６７８
金剛支店	☎０７２－３６５－１９０１	新宮支店	☎０７３５－２２－８１５１
橿原支店	☎０７４４－２８－４７１１	高松支店	☎０８７－８２２－０１０５

インターネット
☎０１２０－７１１０－７６
succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター
☎０１２０－２０－９６８０

内藤証券